

制度検討作業部会（事業者ヒアリング）

2018.1.30



エネルギー情報業

電源開発

発電所の企画・運営

- ・バイオディーゼル発電所
- ・太陽光発電所
- ・バイオマス / ガス発電所

卸取引

電力トレーディング

- ・電力の売買
- ・電力取引代行
(電力会社・市場仲介)

需給管理

小売電気事業者の需給管理

- ・小売電気事業者の支援
(設立・運用コンサルティング)
- ・管理業務の代行

エネルギーマネジメント

需要家 (B2B) 向け

- ・エネルギーエージェントサービス
(電力供給)
- ・調達・運用・設備改善
コンサルティング
- ・デマンドリスポンス

エナリスは、エネルギーの効率利用をテーマに、需要家の視点から、新電力の設立支援・需給管理業務代行や需要家のエネルギーマネジメントなど、電力流通のすべてのプロセスに関わるさまざまな事業を展開しています。

会社名	株式会社エナリス
創業 / 設立	2004年12月24日
資本金	3,567,376千円
上場市場	東京証券取引所 マザーズ
従業員数	219名 (2017年7月1日時点 / 派遣・契約社員含む)
代表	代表取締役社長 小林 昌宏
本社所在地	東京都千代田区神田駿河台 2-5-1 御茶ノ水ファーストビル 14F
筆頭株主	KDDI 株式会社 所有株式 14,501,000 株 持株比率 30.04% (2016年12月31日現在) ※KDDI 株式会社と2016年8月に資本業務提携を締結

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期(*)
売上高 (百万円)	65,606	62,106	54,433
経常利益 (百万円)	▲ 1,757	172	870
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	▲ 2,644	▲ 999	919

DRに関してお願いしたいこと

論点	当社意見
商品区分	<ul style="list-style-type: none"> ・DR事業者やVPP実証参加事業者の意見をヒアリングした上で、需給調整市場の商品区分を決定いただきたい。 ・DRの場合、ピーク時の需要抑制ができる能力があるものの、継続時間が短いものもあることから、発電機による調整と異なり、長時間対応が困難であるケースが多いことが懸念される為である。
専用線等	<ul style="list-style-type: none"> ・専用線等のスペック要件について、DR事業者の参入障壁とならないよう、過度にハイスペックにならないようにしていただきたい。
ネガワット調整金	<ul style="list-style-type: none"> ・ネガワット調整金に関して、全事業者統一のルール化をお願いしたい。 (kWhの価値) 発電・節電コスト + ネガワット調整金 - 電気料金削減 + 需要家・アグリゲーター利益
共通プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年4月の広域機関システム運用開始のような混乱した事態を避けるべく、仕様検討、詳細設計を早期に実施してはどうか。 ・参加者が混乱することがないように説明会等や試験を十分に行えるように配慮いただきたい。

非化石価値取引市場

論点	当社意見
FIT自家消費分の取扱	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の目的を推進するためにも、FIT自家消費分の再エネ価値を認めることを検討してはどうか。 ・その際、検付きメータの設置など追加コストが発生しないような自家消費量の見積方法をお願いしたい。
類似制度の統一化	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネや非化石価値に関する制度の浸透を図る意味でも、制度の統一化を検討してはどうか。 ・再エネや非化石価値に関する制度が複数存在しており、詳細を把握していない事業者・需要家の割合は少なくない状況である。

ベースロード電源市場

論点	当社意見
供出量・価格目線の提示	<ul style="list-style-type: none"> ・制度が始まる前までに、ベースロード電源市場の供出量・価格目線を事前に例示してはどうか。 ・事前の例示は、事業者間のベースロード電源市場へのアクセス環境のイコールフットイングを図る趣旨に合致すると考える。
常時バックアップ・部分供給の取扱	<ul style="list-style-type: none"> ・ベースロード電源市場が安定的に運用されるまでは、常時バックアップ・部分供給制度の維持をお願いしたい。

間接オークション

論点	当社意見
市場間値差積立金の取扱	<ul style="list-style-type: none"> ・市場間値差積立金の取り崩しを検討してはどうか。 ・間接的送電権の取引が開始されるまでに、相応の時間を要する場合も想定される。 ・早期に市場間値差積立金の取り崩しを行い、JEPX利用者の利便性向上や取引コスト低減等に充当してはどうか。
間接的送電権	<ul style="list-style-type: none"> ・間接的送電権の取扱方法や開始スケジュールについて、早期に検討・公表してはどうか。 ・間接オークション開始後に、エリア間値差が大きく変動するような事態も排除できず、事業者の経営安定化の為に早期の実施が望ましい

市場の活性化・安定化

論点	当社意見
JEPXのSPOT市場の活性化・安定化	<p>SPOT市場の変動性が高い状況が継続しており、一定程度の安定性が望まれる状況と考えている。以下のSPOT市場の活性化・安定化策を強化してはどうか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グロス・ビディングの一層の強化 ・玉出し状況のモニタリング ・SPOT・時間前・インバランス単価の相関性のモニタリング強化
先渡・先物市場の棲み分け	<ul style="list-style-type: none"> ・先渡市場と先物市場の棲み分けを検討してはどうか。 ・商品性の違いはあるものの、双方の市場で同種の商品があることで、取引が分散して流動性が低下することを懸念している

規制料金撤廃に向けて

論点	当社意見
規制料金撤廃に向けたスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・イコルフットイング策の効果が十分に浸透されないままに、規制料金が撤廃されてしまう可能性を回避する為に、規制料金撤廃に向けて明示的なマイルストーンの設置を検討してはどうか。
規制料金撤廃に向けた事業環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・需要家視点に立つと、再エネ限定、固定料金制、変動料金制等といった様々な料金プランの中から選択できることが望ましい。 ・一方、新電力事業者としては、JEPX等の電力市場の流動性が乏しく、様々な料金プランを提示できるほどに、価格変動回避の為にヘッジ行為が行えない、制約された市場環境となっている。 ・現物や先物市場の活性化策を徹底して、ヘッジ行為の流動性も確保して、需要家視点の商品設計をしやすくするように促してはどうか。

その他

論点	当社意見
FIT制度における交付金・納付金算定	<ul style="list-style-type: none"> ・費用負担調整機関と一般送配電事業者間のデータ連携を改善・工夫して、FIT制度（固定価格買取制度）における交付金・納付金算定の効率化を検討してはどうか。
一般送配電事業者間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・一般送配電事業者の中でも、精算方法やデータ配信方法にばらつきが見られる状況である。 ・統一化を積極的に進めることで、小売電気事業者等の事業者の利便性・コスト改善を図ってはどうか。

